

17文科高第604号
平成17年12月9日

殿

文部科学省高等教育局長
石川 明

「21世紀COEプログラム」平成16年度採択の研究教育拠点の
中間評価の実施について（通知）

文部科学省では、平成14年度より、第三者評価に基づく競争原理により、世界的な研究教育拠点の形成を重点的に支援し、国際競争力のある世界最高水準の大学づくりを推進することを目的として、「世界的研究教育拠点の形成のための重点的支援－21世紀COEプログラム－」を実施していますが、この度、平成16年度採択の研究教育拠点の中間評価を実施しますので通知します。

本中間評価は、独立行政法人日本学術振興会を中心に独立行政法人大学評価・学位授与機構、日本私立学校振興・共済事業団、大学基準協会の4機関の協力のもとに運営される「21世紀COEプログラム委員会」において実施することとしています。

つきましては、貴大学の平成16年度採択の研究教育拠点について、別添「21世紀COEプログラム評価要項」等に留意し、必要な調書等をご作成の上、ご提出いただくようお願いいたします。

担当：高等教育局大学振興課
電話：03-6734-3336

添 付 資 料

- 別添 1 ・「21世紀COEプログラム」評価要項
- 別添 2 ・【様式1】:「21世紀COEプログラム」(平成16年度採択)進捗状況報告書(中間評価用)
- ・【様式2】:「21世紀COEプログラム」(平成16年度採択)進捗状況報告書(中間評価用)
- ・【様式3】:「21世紀COEプログラム」(平成16年度採択)拠点形成計画調書(中間評価用)
- ・【様式4】:「21世紀COEプログラム」(平成16年度採択)経費関係調書(中間評価用)
- ・【様式5】:「21世紀COEプログラム」大学院学生の在籍及び学位授与状況・就職先状況等
- 別添 3 ・「21世紀COEプログラム」(平成16年度採択)提出カード
- ・「21世紀COEプログラム」(平成16年度採択)拠点組織表

中間評価の実施について

(1)「21世紀COEプログラム」の背景・目的

〔背景〕

我が国の大学が、世界トップレベルの大学と伍して教育及び研究活動を行っていくためには、第三者評価に基づく競争原理により競争的環境を一層醸成し、国公私を通じた大学間の競い合いがより活発に行われることが重要です。

〔目的〕

このことに鑑み、21世紀COEプログラムは、我が国の大学に世界最高水準の研究教育拠点を学問分野毎に形成し、研究水準の向上と世界をリードする創造的な人材育成を図るため、重点的な支援を行い、もって、国際競争力のある個性輝く大学づくりを推進することを目的とするものです。

(2) 中間評価の目的

「21世紀COEプログラム」に採択された研究教育拠点は、原則5年間の補助事業が行われます。中間評価は、事業開始2年経過後に行われ、補助金による「21世紀COEプログラム」事業の効果的な実施を図り、その目的が十分達成できるよう、専門家や有識者により補助事業の進捗状況等を確認し、適切な助言を行うとともに、補助金の適正配分に資することを目的とするものです。

* 中間評価の結果は、第4年次以降の補助金配分に反映され、中間評価の結

果によっては、当初計画どおり補助金が交付されなくなることがあります(補助が打ち切られることもあります)。

(3) 中間評価方法等

中間評価は、独立行政法人日本学術振興会を中心に運営される「21世紀COEプログラム委員会」(以下「プログラム委員会」という。)において行われます。

評価方法等の概要は、別添1「21世紀COEプログラム」評価要項を参照してください。

なお、中間評価の過程で、調書等をもとにヒアリングを行います。概ね5月中旬頃に行う予定です。詳細なヒアリング日程については、別途、プログラム委員会よりその旨の案内をいたしますので、調書等の内容について責任をもって対応できる拠点リーダー等におかれましては、対応可能な状態にしておいてください。

作成・提出等に当たっての留意事項

(1) 提出書類の作成

- 「平成16年度21世紀COEプログラム公募要領《研究拠点形成費補助金》(平成16年1月 文部科学省)」にて記載のある事項は、中間評価後の補助事業の実施においても同様の扱いとなりますので、ご留意の上、提出書類を作成してください(特に、「申請者・申請内容等」、「経費の範囲」などについては、ご注意ください)。
- 現に又は今後、国等から助成を受ける研究プロジェクト等の経費について、重複して本補助事業の経費として交付申請することはできませんので注意してください。
- 提出書類の使用言語は、日本語、英語いずれでも可です。
- その他内容の詳細については、別添2及び別添3に添付している作成・記入要領を参照してください。

(2) 提出書類の提出

別添2及び別添3について、所定の様式に基づき、本事業の背景・目的を十分に踏まえて調書等を作成し、学長から文部科学大臣宛に提出してください。

(3) 提出手続

提出書類（【様式5】を除く。）を、平成18年1月17日（火）までに、独立行政法人日本学術振興会に提出してください（【様式5】の提出手続については、別途、プログラム委員会から通知があります）。申請書類を送付する場合は、配達が可能である方法（配達記録、小包、簡易書留、宅配便等）で余裕をもって発送し、上記提出期限内に必着するようにしてください。

【提出部数】別添2（【様式5】を除く。）

・・・3部（ただし、【様式1】については各大学毎に3部）

別添3　・・・2部

別添2及び別添3関係の提出書類を保存したCD-ROM

・・・各大学ごとに1枚

【提出先】〒102-8472 東京都千代田区一番町8番地　一番町FSビル7F
独立行政法人日本学術振興会

研究事業部研究事業課（21世紀COEプログラム担当）

（電話：03-3263-1758）

(4) その他

○ 提出された調書等については、本記載事項等に当たっていない場合や不備がある場合も、差し替えや訂正は原則として認められませんので、ご注意ください。なお、提出された調書等は返還いたしませんので、各大学において控えを保管するようにしてください。

その他の留意事項

中間評価結果（進捗状況等を含む）については、公表する予定ですので、あらかじめ御了承ください。

問い合わせ先・スケジュール

《調書及び中間評価に関する問い合わせ先》

〒102-8472 東京都千代田区一番町8番地 一番町FSビル7F

独立行政法人日本学術振興会

研究事業部研究事業課（21世紀COEプログラム担当）

電話：03-3263-1758

FAX：03-3237-8015

ホームページ：<http://www.jsps.go.jp>

（本ホームページより、提出調書の様式のダウンロードが可能です。）

《その他の問い合わせ先》

〒100-8985 東京都千代田区丸の内2-5-1

文部科学省高等教育局大学振興課

電話：03-6734-3336

FAX：03-6734-3387

ホームページ：<http://www.mext.go.jp>

《スケジュール》

○調書等の提出期限：平成18年1月17日（火）必着

○中間評価結果の公表・通知（予定）：平成18年10月中旬